

# アメリカ社会における 「自律」「自助」

「アメリカ社会において、福祉政策領域に投入される資源は少なく、市民は自律と自助を要請される。」——比較福祉国家論において彼の国は、ヨーロッパ型福祉国家の対極にあるものとして扱われてきたようです。確かに、連邦政府は、1930年代ニューディールにおいては失業対策、1960年代「偉大な社会」の時期においては対貧困政策など、社会政策領域への介入を深めたのですが、それが長期的な政策基調をなしたとはいえないでしょう。むしろ、「福祉の民間化 (privatization of welfare)」が趨勢となっていることは、周知のとおりです。

では、彼の国で、「市民社会における自律と自助」とはどのようなものなのか。それは国家の政策的介入の欠如ゆえ、やむをえず求められるものなのか。それとも、アメリカ社会に深く内面化した編成原理なのか。現在の研究の一次的なテーマは、こうした問いへの取組です。具体的な分析対象は、CDC (Community Development Corporation) と総称される非政府・非営利の組織。1960年代の末に登場し、今日では全米で数千団体が活動するといわれています。

CDCの主要な活動領域は、アフォーダブル・ハウジングです。これは、人が居住するに相応しい住宅を市場で調達できない所得層に対して、市場価格を大きく下回る廉価で住宅を供給するプログラムです。住宅問題は、アメリカ社会における貧困問題の象徴であり、主要なアジェンダの一つなのです。特に私が調査してきたサンフランシスコでは、再開発圧力が強まり、中・低所得層の居住環境を圧迫しています。この問題に、政府（連邦・州・市）が直接介入する——すなわち低所得層向けの公共住宅を政府が直接供給する——のではなく、CDCがアフォーダブル住宅の供給主体として活動してきたわけです。同地域では、代表的なCDCが10前後存在しますが、特に有力なものは、3~4,000もの世帯に住宅を提供しています。

しかし、CDCが提供する社会的プログラムは、これにとどまるものではありません。他にも、①雇用創出、②非熟練労働者に対する職業教育、③高齢者や児童への近隣保全的サービスの提供、④起業希望者に対する少額融資などがあります。私は、これらのプログラムにつき、CDCがコミュニティの紐帯の溶解に抗して、社会に生起する様々なリスクに対応する地盤を創ろうとしているものだと理解しています。

さて、さらに特筆すべきことは、市政府による都市計画策定の経過に合わせて近隣住区 (neighborhood) レベルでのコミュニティ集會を重ね、計画当局案へのオルタナティブを提示する力量を持つCDCさえ存在することです。決して少なくない地域住民や商店主層（これらの人々は、stakeholdersと呼ばれます）が、数十回、数年間に及ぶ集會に参加し、そこでの議論をもとにCDCのスタッフらが100頁を超える提言文書をまとめたのです。計画当局が、こうした地域からのオルタナティブにどう対応するかは、今後の主要な研究対象になりますが、当局がこれを無視することはありません。ちなみに、CDCがこれだけの事業を展開するには、連邦を中心とする各レベルの政府からの補助金、インターミディアリーによる資金援助や技術支援、私企業や個人からの寄付といった様々な資源が寄与しています。

「市民社会における自律と自助」とは何か。これに対しては、様々なアプローチが在り得ます。私は、CDCのような非政府主体が、社会に小さくない影響を及ぼすことに対する社会的合意の拠り所を探ることが有効であると考えています。その合意の形成史をたどることにより、アメリカ政治文化における「公共」の意義、ひいてはアメリカ社会における「公共」の意義に多少なりとも接近できるのではないかと考えています。



宗野 隆俊  
(経済学部准教授)



※写真は、サンフランシスコの Chinatown Community Development Center の一支所での住民ミーティングの一幕。CCDCのスタッフが必ず参加し、行政サービスやCCDC主催の行事の説明をしたり、よろず相談に応じたりしている。